

## 減速社会での学者の社会性

荒井 恒 憲  
(慶應義塾大学理工学部)

筆者を含めて申し上げているのですが、研究を仕事にしている人間はどうも独りよがりのところがあるようです。自分の業績のことを考えている学者は多くても、日本・世界の未来を憂い、自分がいかに社会・国家・世界に役に立てるかに腐心している学者はきわめて少数のように感じます。

話をわが国だけに狭めて考えますと、日本の経済は明らかに長期後退局面を迎えています。バブル経済崩壊が状況を難しくする要因であっても、それだけが原因ではありません。製造業を中心に加工貿易を営む戦後の日本を支えてきた経済行動パターンがすでに崩壊しており、次の決め手を練り出せないのが現状です。日本がこれから国民を飢えさせずに存続していくためには、どうしても国外に売る「商品」が必要です。それは、資源でも、食糧でも、製品でもないわけです。したがって次世代は、技術・学術を売るしか方策はないと思います。大げさな言いぐさでは、これからの研究機関は研究工場と化し、稼げる「商品」を生み出さないとはいけません。

小泉内閣は行政や政治の大胆な改革、見直しを掲げていますが、学者階層には反省点はないでしょうか。どの学問でも同一分野に同じような学会や研究会が存在し、学術集会の数は異常に多いです。発表の場に困ることもなく、供給過剰の気があります。いったん学会が発足するとほとんどの場合永遠に存続するようです。何やら、今話題の特殊法人に似ているような気もいたします。なぜ役目を終えた学会の解散や、同分野の統合を進めないのか、とても不思議です。たいていの先生方は複数の同じような学会でボランティアとして行動されていますが、私は無駄が多いように感じております。米国では OSA と SPIE で大胆な合併が企画され、頑強な反対にあって潰れたりしていますが、日本では合併の声も聞こえません。

政治も与党が率先して改革断行を謳っているという、これまでには考えられなかった逆転の時代に突入しています。学者階層も早く一肌脱いで、個人レベル、また学会レベルの独りよがりから脱却すべきでありましょう。否、むしろ率先して意識改革する必要がありますと考えます。今まで社会を支え、またその余剰で研究を支えてくれた企業（製造業）に代わって、われわれが創造的・生産的研究で社会を支えなければいけないのではないのでしょうか。自分の浅学非才を考えると、はなはだ役不足で戦慄いたしますが、